

1. 実績

インフラ整備, 人材育成, 自助努力等を重視する 「日本型ODA」の原点

◎2018年の二国間ODA総額に占めるアジア地域の割合は56.5%に上り、その多くが東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国向け支援。

◎日本は、ASEANが抱える課題の克服や統合の一層の推進に向けた努力を支援するとともに、域内連結性強化や産業基盤整備のための質の高いインフラ整備及び産業人材育成支援を重視。ブルネイ・シンガポールは成長を遂げ被援助国を卒業。タイ、マレーシア等も南南協力を実施するまでに成長。

◎我が国のODAを活用してASEANは目覚ましい経済発展を遂げ、総GDP約3兆ドルの巨大市場に発展。日本企業の有力な市場・投資先に。

◎持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、2020年7月の日メコン外相会議では、「草の根・メコンSDGsイニシアティブ」を発表。2020年度は年間10億円規模の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施し今後も継続していくことを表明。

2. 成果

ODA・貿易・投資の有機的連携を通じた経済成長の実現

ODAによるインフラ整備・人材育成を通じた投資環境整備 → 輸出産業育成 → 民間活力の発揮

「東アジアの奇跡」
「ASEANの躍進」

日本企業の有力な市場・投資先に



写真提供: JICA

タイ
産業人材育成計画



写真提供: JICA

インドネシア
ジャカルタMRT(地下鉄)



写真提供: JICA

ベトナム
ニヤタン橋(日越友好橋)



写真提供: JICA

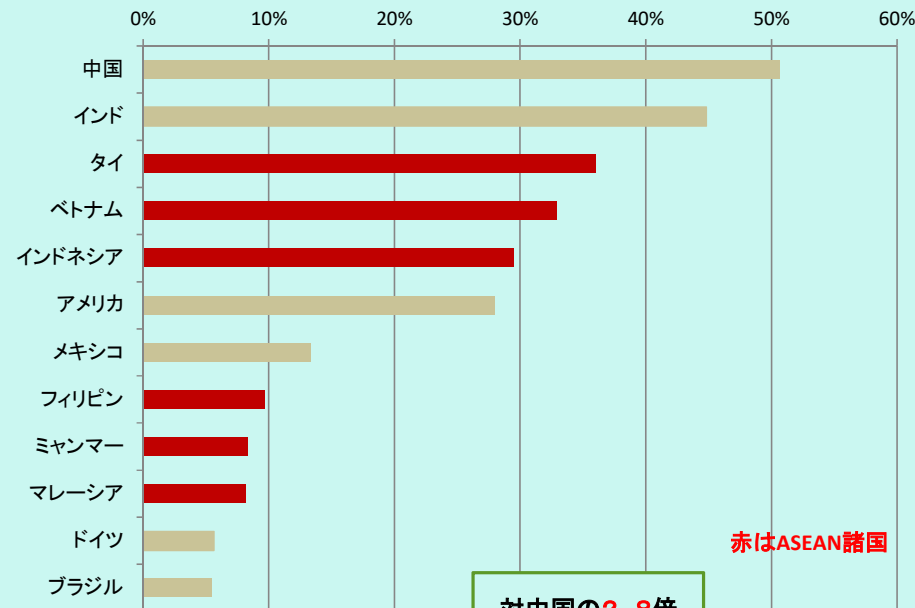
カンボジア
シハヌークビル港

我が国製造業企業が考える中期的(3年程度)な 有望事業展開先国・地域(2018年:複数回答可)

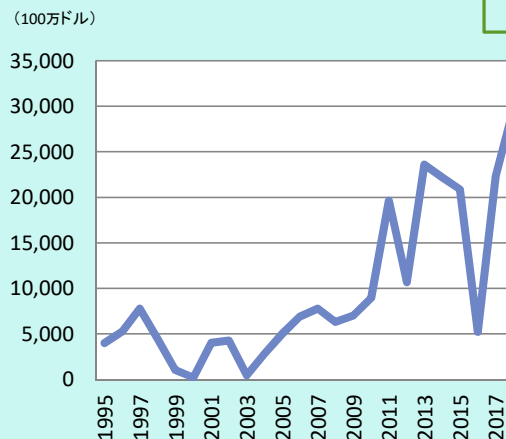
(出典) 韓国国際協力銀行の「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告(2018年度)」を基にグラフを作成。

※1 製造業で原則として海外現地法人を3社以上(うち、生産拠点は1社以上を含む)有する企業を対象とするアンケート調査。

※2 中期的な有望事業展開先国・地域については431社より回答。



対中国の2.8倍
対韓国の6.2倍



ASEAN域内における
日本の経済活動(出典:外務省HP)

✓ 進出日系企業(拠点数):
8,147(2013年)
⇒12,545(2017年)

日本の対ASEAN直接投資
(国際収支ベース, ネット, フロー)
(出典:JETRO, 2018年度)

◆対ミャンマーODA

日本は、ミャンマーの民主化促進、国民和解及び持続的発展に向けた幅広い分野における改革努力を後押し。

2016年11月、日本・ミャンマー協力プログラムを発表。2017年11月の二国間首脳会議において、ヤンゴン都市開発、運輸、電力の3分野を中心に具体的協力を加速し、ミャンマーの経済発展に貢献することで認識を共有。



ヤンゴン・マンダレー 鉄道整備計画

二大都市のヤンゴン・マンダレーを結ぶ既存鉄道路線の施設・設備の改修、新規車両の調達等を行い、鉄道の近代化に寄与。

ミャンマー: ティラワ経済特別区 (SEZ) 開発

日本が構想段階から推進。ODAにより周辺インフラや関連法制度整備等を実施中。現在100社超が契約済。日本企業のミャンマー進出にも寄与。



政治的安定・平和構築への貢献

日本に対する信頼を醸成

経済成長を通じた
政治的安定実現への貢献

平和構築への貢献
カンボジア、東ティモール、ミンダナオ和平等



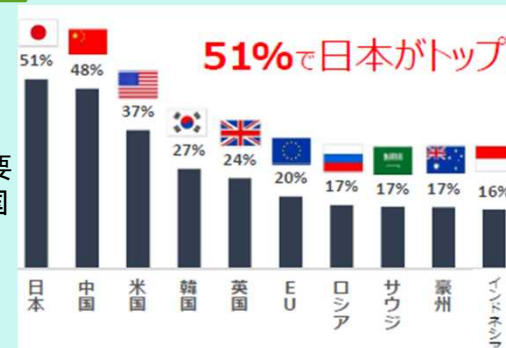
フィリピン・ミンダナオ平和構築及び教育支援の一環として、学校での手洗い促進など、水と衛生面も強化(UNICEFと連携。写真: UNICEF)。

◆フィリピン・ミンダナオ和 平支援

ODAを通じた経済協力と政治的協力の両輪により、ミンダナオ和平プロセスを支援。具体的には人材育成、経済開発支援のほか、小中学校、診療所、職業訓練所などを整備。

日本の貢献に対する高評価

ASEAN地域10か国における
対日世論調査(2019年)



Q: あなたの国にとって、今後重要なパートナーとなるのは次の国のうちのどの国ですか。

A: 51%が「日本」と回答。

3. 課題の克服

環境社会配慮

インフラ開発による環境や住民移転の問題

【ガイドラインに基づく実施例】

- ・カンボジア「国道1号線改修計画」(住民移転)
- ・フィリピン「新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業」(環境配慮)

JICA環境社会配慮ガイドラインの策定
ガイドラインに基づき、ODAの実施において周辺の環境・住民社会への影響に配慮がなされている。



新ボホール空港

今後の重点方針

- 東南アジア地域の連結性強化や産業基盤整備: 質の高いインフラ整備、産業人材育成
- 域内の安定・安全: 法の支配、海上安全・法執行、サイバー等
- 域内・国内の格差是正: 貧困削減、保健、女性等
- 持続可能な社会構築: 防災、環境・気候変動等



フィリピン沿岸警備隊に対する15m級高速ボートの供与(フィリピン)



日ASEAN女性エンパワーメントファンドへの出資(ミャンマー)(出典: JICA)



ネアックルン橋梁(つばさ橋)(カンボジア)